

建設業経理士検定試験 出題区分表(1級・2級)

2級	1級
第1 簿記・会計の基礎 1 基本用語 ア 資産、負債、資本(純資産) イ 収益、費用 ウ 損益計算書と貸借対照表との関係 2 取引 ア 取引の意味と種類 イ 取引の8要素とその結び付き 3 勘定と勘定記入 ア 勘定の意味と分類 イ 勘定記入の法則 ウ 仕訳の意味 エ 貸借平均の仕組みと試算表 4 帳簿 ア 主要簿(仕訳帳、総勘定元帳) イ 補助簿 5 伝票と証憑 ア 伝票と伝票記入 イ 帳簿への転記 ウ 証憑	6 会計公準 7 会計基準 8 会計法規
第2 建設業簿記・会計の基礎 1 建設業の経営及び簿記の特徴 2 建設業の勘定 ア 完成工事高 イ 完成工事原価 a 材料費 b 労務費 c 外注費 d 経費 ウ 未成工事支出金 エ 完成工事未収入金(得意先元帳) オ 未成工事受入金(得意先元帳) カ 工事未払金(工事未払金台帳) 3 完成工事原価報告書	
第3 完成工事高の計算 1 工事収益の認識 ア 工事完成基準 イ 工事進行基準 ウ 工事部分完成基準 2 工事収益の計算	
第4 原価計算の基礎 1 原価計算の目的 2 原価計算システム ア 原価計算制度の意義 イ 特殊原価調査の意義 3 原価の一般概念 ア 原価の本質	イ 非原価項目

建設業経理士検定試験 出題区分表(1級・2級)

2級	1級
4 原価の基本的諸概念 ア 事前原価、事後原価 イ プロダクトコスト、ピリオドコスト ウ 全部原価、部分原価 5 制度的原価の基礎的分類基準 ア 発生形態別分類 イ 作業機能別分類 ウ 計算対象との関連性分類 エ 操業度との関連性分類 6 原価計算の種類 ア 事前原価計算、事後原価計算 イ 総原価計算、製造原価計算 ウ 形態別原価計算、機能別原価計算 エ 個別原価計算、総合原価計算 第5 建設工事の原価計算 1 建設業の特質と原価計算 2 原価計算期間、原価計算単位 3 積算上の工事費の概念と会計上の工事原価との関係 4 工事契約における原価計算 ア 収益認識と原価計算の関係 5 工事原価計算の基本ステップ ア 費目別計算 イ 部門別計算 ウ 工事別計算 第6 材料費の計算 1 材料、材料費の分類 2 材料の購入原価 ア 購入時資産処理法 イ 購入時材料費処理法 3 材料費の計算 ア 消費量の計算 イ 消費単価の計算 a 原価法(先入先出法、移動平均法、総平均法) 4 期末棚卸高の計算 ア 棚卸減耗損 イ 材料評価損 5 材料元帳 6 仮設材料費の計算 ア すくい出し法 第7 労務費の計算 1 労務費の分類 2 労務費の計算 ア 作業時間の計算 イ 消費賃率の計算	エ 実際原価、標準原価 オ その他の分類 オ 付加原価計算、分割原価計算 イ 工事進行基準における工事進捗度 ウ 工事進行基準における原価の範囲 b 予定価格法 イ 損料計算方式

建設業経理士検定試験 出題区分表(1級・2級)

2級	1級
第8 外注費の計算 1 外注費の分類 2 外注費の計算 3 労務外注費の意義と処理	
第9 経費の計算 1 経費の分類 ア 工事経費 イ 現場管理費 2 経費の計算	
第10 工事間接費(現場共通費)の意義と配賦 1 工事間接費の意義 2 工事間接費の配賦 ア 実際配賦法 イ 予定配賦法 a 予定配賦率の計算 c 操業度の意義 d 配賦差異の計算	b 固定予算と変動予算 ウ 正常配賦法 エ 活動基準原価計算(ABC)
第11 工事原価の部門別計算 1 部門別計算の意義 2 原価部門の意義 3 部門共通費の配賦 4 補助部門費の配賦 a 直接配賦法 b 階梯式配賦法 c 相互配賦法(簡便法) 5 部門費の工事への配賦 ア 配賦の方法 イ 配賦差異の計算	d 相互配賦法(連立方程式法) ウ 配賦差異の期末処理 6 補助部門の施工部門化 7 社内センター制度 8 損料計算制度 ア 機械の損料計算 イ 仮設材料の損料計算
第12 工事別原価計算 1 個別原価計算の手続き 2 工事台帳と原価計算表 3 完成工事原価報告書 ア 労務外注費の表示 イ 人件費の内書 4 工事に係る営業費・財務費の処理	

建設業経理士検定試験 出題区分表(1級・2級)

2級	1級
	第13 総合原価計算の基礎 1 建設業と総合原価計算 2 総合原価計算の体系 3 単純総合原価計算 4 等級別総合原価計算 5 組別総合原価計算 6 連産品、副産物の原価計算 7 工程別総合原価計算 第14 原価管理(コスト・マネジメント)の基本 1 内部統制と実行予算管理 2 標準原価計算制度と原価差異分析 3 原価企画・原価維持・原価改善 4 品質原価計算 5 ライフサイクル・コストニング 第15 経営意思決定の特殊原価分析 1 短期差額原価収益分析 2 設備投資の経済性計算
第16 取引の処理 1 現金・預金 ア 現金 イ 現金過不足 ウ 当座預金、その他の預金 エ 当座借越 オ 小口現金 カ 現金出納帳 キ 当座預金出納帳 ク 小口現金出納帳 ケ 銀行勘定調整表 2 有価証券 ア 有価証券の売買 イ 有価証券の評価 ウ 有価証券の預かり、差入れ エ 投資有価証券 3 債権、債務 ア 貸付金、借入金 イ 未収入金、未払金 ウ 前渡金、前受金 エ 立替金、預り金 オ 仮払金、仮受金 4 手形 ア 手形の振出し、受入れ、引受け、支払い イ 営業外支払(受取)手形 ウ 手形の裏書、割引 エ 手形の更改、不渡 オ 保証債務の計上・取崩 カ 受取手形記入帳、支払手形記入帳 キ 手形貸付、手形借入 5 社債 ア 発行 イ 利払	

建設業経理士検定試験 出題区分表(1級・2級)

2級	1級
ウ 償還 7 棚卸資産 ア 未成工事支出金 a 工事完成基準の場合の処理 b 工事進行基準の場合の処理 イ 材料貯蔵品 8 固定資産 ア 固定資産の取得 イ 建設仮勘定 ウ 減価償却 a 直接法、間接法 b 定額法、定率法、生産高比例法 d 総合償却法 オ 固定資産の売却、除却 カ 無形固定資産 キ 投資その他の資産 ク 固定資産台帳 11 繰延資産 12 引当金 ア 貸倒引当金 イ 完成工事補償引当金 ウ 退職給付引当金 カ その他の引当金 14 収益、費用 ア 販売費及び一般管理費 イ 営業外損益 ウ 特別損益 エ 費用の前払い、未払い オ 収益の未収、前受け カ 租税公課、法人税等、消費税 第17 決算 1 試算表 2 精算表 3 決算整理 4 収益・費用の損益勘定への振替 5 純損益の振替	エ 新株予約権付社債 6 デリバティブ取引とヘッジ会計 c 期末評価と工事損失引当金 ウ 販売用不動産 a 取得 b 建設途中の処理 c 期末評価 c 級数法 e 取替法 エ 固定資産の減損 9 資産除去債務 10 リース会計 エ 工事損失引当金 オ 偶発債務に関する引当金 13 退職給付会計 15 収益認識基準※ 16 税効果会計 17 外貨換算会計 18 企業結合会計 19 事業分離会計 20 会計上の変更および誤謬の訂正

建設業経理士検定試験 出題区分表(1級・2級)

2級	1級
ア 資本金勘定への振替 イ 繰越利益剰余金勘定への振替 6 帳簿の締切 ア 英米式 イ 大陸式 7 繰越試算表 第18 個人の会計 1 個人の資本金 2 事業主勘定(追加出資と引出し) 第19 会社の会計 1 会社の資本金 ア 設立 a 金銭の出資 イ 資本金の変動 2 資本剰余金 ア 資本準備金 a 株式払込剰余金 b 合併差益 ウ その他資本剰余金 3 利益剰余金 ア 利益準備金 ウ その他利益剰余金 a 任意積立金 b 繰越利益剰余金 第20 計算書類と財務諸表 1 計算書類、財務諸表の種類 ア 貸借対照表 イ 損益計算書 2 計算書類、財務諸表の区分表示 第21 本支店会計 1 本支店間取引の処理 2 未達事項の処理 3 内部利益の除去 4 本支店損益計算書の合併 5 本支店貸借対照表の合併	b 現物出資 ウ 株式の転換 エ 株式の償還、消却 オ 株式分割 c 株式交換剰余金、株式移転剰余金 d 会社分割剰余金 イ 資本準備金の変動 エ その他資本剰余金の変動 イ 利益準備金の変動 エ その他利益剰余金の変動 4 自己株式 5 評価・換算差額等 6 新株予約権 ウ 株主資本等変動計算書 エ キャッシュ・フロー計算書 オ 個別注記表 カ 附属明細表、附属明細書 3 四半期財務諸表、中間財務諸表 第22 連結財務諸表 1 一般原則

建設業経理士検定試験 出題区分表(1級・2級)

2級	1級
	2 一般基準 3 連結貸借対照表 4 連結損益計算書 5 連結包括利益計算書 6 連結株主資本等変動計算書 7 連結キャッシュ・フロー計算書 8 四半期財務諸表、中間連結財務諸表 9 連結注記表 10 連結附属明細表 第23 共同企業体の会計 1 共同企業体の性格と種類 2 共同企業体会計の基本原則 3 共同企業体取引の会計処理 ア 独立会計方式による会計処理 イ 代表(スポンサー)企業の会計処理 ウ その他構成員(サブ)企業の会計処理 4 共同企業体の決算 第24 財務分析 1 財務分析の意義 2 財務分析の基本的手法 ア 静態分析・動態分析 イ 自己単一分析・自己比較分析・企業間比較分析 ウ 実数分析・比率分析 3 財務諸表の分析 ア 貸借対照表の分析 イ 損益計算書の分析 ウ キャッシュ・フロー計算書の分析 4 収益性の分析 ア 資本利益率分析 イ 対完成工事高分析 ウ 損益分岐点分析・CVP分析 5 安全性の分析 ア 流動性分析 イ 健全性分析 ウ 資金変動性分析 6 活動性の分析 7 生産性の分析 8 成長性の分析 9 総合評価の方法 10 経営事項審査の総合評価

※企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第30号「収益認識に関する会計基準の適用指針」により、会計処理や財務諸表上の表示が従前と変わる部分については、当面の間、出題しないこととする。